

IFRS 適用企業の動向

公認会計士 菊川 真
 プライムジャパン株式会社 代表取締役社長
 2015.3.6.

1. はじめに

3月4日の日本経済新聞に「国際会計基準 100 社超へ」とする記事が1面を飾った。その中で国際会計基準（以下「IFRS」）の採用企業（予定を含む）が今年2月時点で85社に増え、年内にも100社を超す見通しであることを報道している。そこで本稿では、直近のIFRSの適用状況について、その動向を分析してみた。

IFRS 任意適用が増加している背景には、グローバル化の進展による海外事業への進出、M&Aの活発化などが要因として挙げられる。加えて一時期停滞していた政府の取組みも、2013年以降、任意適用の拡大にかじを切る方針が示され、IFRSの適用要件緩和を初めとする施策が打ち出され、官民一体となった取組みが功を奏している※1（関連記事「IFRS 任意適用拡大に向けた最近の動向」

<http://www.primejapan.co.jp/news/newscontents.php?id=100>)

以下では、IFRS 任意適用企業（適用予定を含む、以下「IFRS 適用企業」）について、規模別、業種別等の指標に基づいて動向分析を行った※2。なお、IFRS 適用企業数について、新聞報道では85社とされていたが、以下の分析では東証のデータを元に、既に適用済みもしくはIFRS 任意適用を正式にプレスリリースしている企業の合計67社（2015年3月4日公表ベース）に基づいて実施した。

※1 その他に最近では、2015年3月末に係る決算短信から「会計基準の選択に関する基本的な考え方」の開示が適用され、例えばIFRSの適用を検討しているか（その検討状況、適用予定時期）などを記載することが求められている。

※2 財務データは、各社の直近に開示された年度決算に係る有価

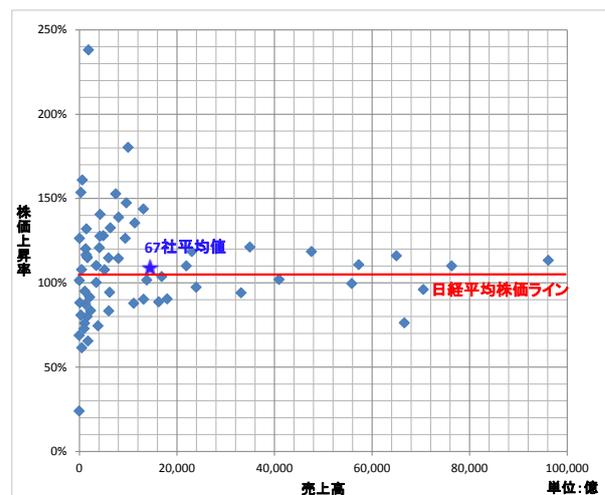
証券報告書の数値に基づいている。

2. IFRS 適用企業の動向

(1) 規模別分類と株価動向

図表1は、IFRS 適用企業の売上高と年間株価変動率（2014年）を分布図として示したものである。

図表1 IFRS 適用企業の売上高と年間株価変動率（2014年）



一般にIFRS 適用企業は、グローバルに事業を展開する大企業という印象が強いかもしれないが、実際には特定の売上規模には集中せず、最も売上高の大きい日立製作所（9.6兆円）からジーエヌアイグループ（1.8億円）まで大小さまざまな企業が存在している。この点については2013年10月の制度改正において、IFRSの任意適用の要件が緩和され、それまで要件とされていた「上場していること」および「国際的な財務活動又は事業活動を行っていること」※3の2つが削除されたことも大きい。この結果、IFRS

に基づいて新規上場をすることや海外連結子会社を有していなくともIFRSを採用することが可能となっている。この結果、例えば、昨年は2社（「すかいらーく」、「テクノプロホールディングス」）がIFRSによりIPOを実施しているなど、すそ野全体は着実に広がっていると言える。

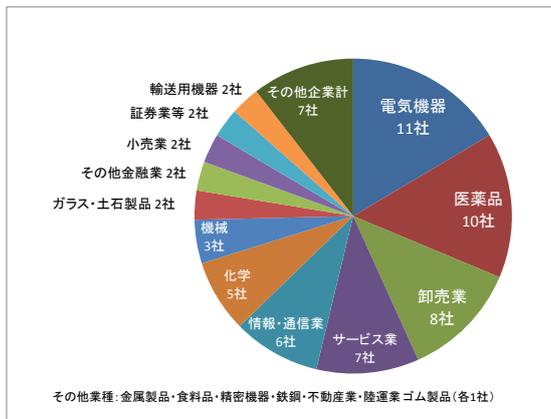
なお、参考までに、図表1では縦軸に年間株価変動率を示している。2014年における67社平均の株価上昇率は109%であり、日経平均株価の年間上昇率107%をわずかながら上回っている。

※3 具体的には外国に資本金20億円以上の連結子会社を有することなどが要件とされていた。

(2) 業種別内訳

図表2-1はIFRS適用企業の業種別内訳である。

図表1-1. IFRS適用企業の業種別内訳



上位3業種は「電気機器」（11社）、「医薬品」（10社）、「卸売業」（8社）となっており、社数にして全体の4割強を占めている。これらは一般に海外売上割合や外国人株主割合が相対的に高いと言われている企業だ（図表2-2参照）。IFRSを採用する目的としては、事業のグローバル展開を背景としたグループ内での会計処理の統一や管理コストの削減、グローバルな資金調達促進、海外投資家の利便性向上と国際的な比較可能性の向上などが挙げられるが、上位3業種の財務データを見ると、それを裏づけて

いることがわかる。これらの企業は、事業拡大に伴う海外拠点の増加、海外企業との資本提携、海外投資の活発化など、グローバル戦略を主軸とする業種であり、グローバル展開に伴う戦略の一環として、IFRSの採用に至っているものと考えられる。

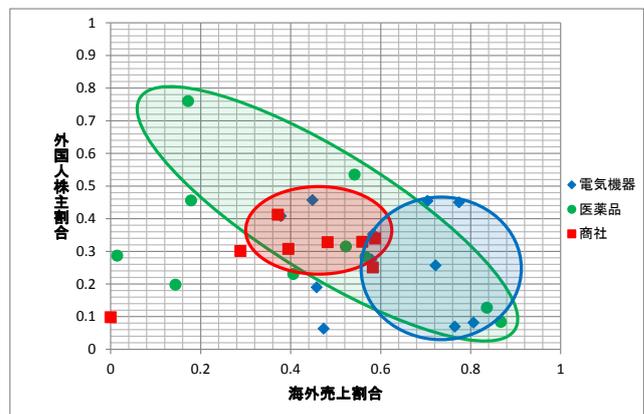
図表2-2 上位3業種の海外売上割合と外国人株主割合

会社名	海外売上割合	外国人株主割合	会社名	海外売上割合	外国人株主割合
スミダコーポレーション	80.6%	8.1%	ジーエヌアイグループ	86.7%	8.4%
コニカミルタ	77.4%	45.0%	そーせいグループ	83.6%	12.7%
日本電波工業	76.5%	6.9%	武田薬品工業	56.6%	28.3%
セイコーエプソン	72.2%	25.7%	アステラス製薬	54.2%	53.5%
アンリツ	70.4%	45.5%	第一三共	52.3%	31.4%
リコー	58.3%	35.3%	エーザイ	40.6%	23.1%
東芝	58.0%	27.4%	参天製薬	17.9%	45.6%
クラリオン	47.3%	6.3%	中外製薬	17.2%	76.0%
日立国際電気	45.8%	18.9%	田辺三菱製薬	14.4%	19.8%
日立製作所	44.8%	45.7%	小野薬品工業	1.4%	28.6%
富士通	37.8%	40.8%			

会社名	海外売上割合	外国人株主割合
住友商事	58.8%	33.9%
日立ハイテクノロジーズ	58.3%	25.1%
三井物産	55.9%	32.9%
双日	48.2%	32.8%
丸紅	39.5%	30.7%
伊藤忠商事	37.2%	41.2%
三菱商事	28.9%	30.1%
伊藤忠エネクス	0.0%	9.8%

なお図表2-3では、横軸に海外売上割合、縦軸に外国人株主割合を取った分布図を示しているが、グローバル化の印象の強いこれら上位3業種の間でも、それぞれ傾向の違いが見て取れる。例えば、電気機器はこの中でも海外売上割合が特に高いこと、医薬品は傾向として海外売上割合が高いか外国人株主割合が高いかのいずれかにあること、そして卸売業（商社）はいずれの割合も概ね中央に位置するバランス型と整理することができる。

図表2-3 上位3業種の海外売上割合と外国人株主割合の相関関係



(3) 「のれん」との関連性

IFRS 適用企業が増加しているもう一つの背景には、国内外における M&A の活発化とそれに伴う「のれん」の計上も大きく関係している（図表 3-1 参照）。IFRS を適用すると、企業結合等により生じた「のれん」は定期償却せず、毎期の減損テストにより減額処理の可否を判定することとなる。つまり、「のれん」という無形の資産がキャッシュフローの源泉として機能し、劣化が判定されない期間は、毎期規則的に償却処理を行う日本基準よりも利益の計上額が大きくなる（厳密には税効果後の額が影響する）。図表 3-2 は IFRS 適用企業の中で「のれん」の総資産割合が 10% 超の企業一覧であるが、その多くは必ずしも海外売上割合が高いわけではなく、「のれん」に関する会計処理の違いに着目して、IFRS に移行している様子が窺える。

図表 3-1 IFRS 適用企業の「のれん」残高上位 10 社

(億円)	
会社名	のれん残高
日本たばこ産業	15,844
ソフトバンク	15,323
武田薬品工業	8,147
東芝	5,802
電通	5,588
日立製作所	3,391
リコー	2,542
丸紅	1,953
伊藤忠商事	1,949
三菱ケミカルホールディングス	1,801

図表 3-2 IFRS 適用企業の「のれん」総資産割合 10% 超企業一覧

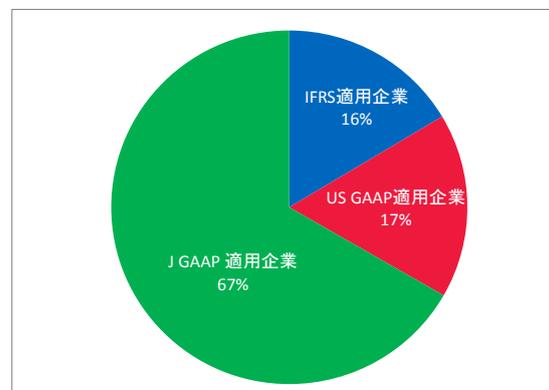
会社名	のれん割合	海外売上割合
テクノプロ・ホールディングス	54.5%	0.0%
すかいらーく	46.4%	0.0%
ソーセイグループ	37.2%	83.6%
日本たばこ産業	34.4%	54.1%
エムスリー	26.5%	17.9%
ディー・エヌ・エー	21.7%	0.0%
電通	21.2%	24.7%
武田薬品工業	17.8%	56.6%
日本板硝子	14.7%	75.9%
エーザイ	13.7%	40.6%
ホットリンク	13.5%	0.0%
花王	13.4%	30.9%
ネクソン	10.9%	76.6%
田辺三菱製薬	10.8%	14.4%

(4) 時価総額

現在、国内の会計基準としては、日本基準 (JGAAP)、米国会計基準 (USGAAP)、IFRS の 3 つの中から選択適用することができるが、IFRS 適用企業の社数は、すでに USGAAP 適用企業の社数 (23 社^{※4}) を上回っている。では時価総額はどのようになっているだろうか。それぞれの時価総額は IFRS 適用企業合計で 90 兆円、USGAAP 適用企業合計で 92 兆円、市場全体に占める割合は、IFRS 適用企業 16%、USGAAP 適用企業 17% と概ね同水準となっている（図表 4-1 参照）。ちなみに USGAAP 適用企業に関しては、国内時価総額 1 位のトヨタ自動車 (27 兆円) が大きく寄与している（図表 4-2 参照）。

※4 日立製作所、東芝、コナミは現在 USGAAP を適用しているが、IFRS への移行を表明しているため、ここでは IFRS 適用企業として集計している。

図表 4-1 各会計基準の時価総額割合



図表 4-2 IFRS 適用企業・USGAAP 適用企業の時価総額上位 10 社

IFRS 適用企業		USGAAP 適用企業	
会社名	時価総額 (単位: 億円)	会社名	時価総額 (単位: 億円)
1 ソフトバンク	85,067	1 トヨタ自動車	277,268
2 日本たばこ産業	76,200	2 NTTドコモ	95,615
3 武田薬品工業	50,470	3 日本電信電話	85,605
4 デンソー	49,137	4 本田技研工業	71,923
5 ファーストリテイリング	48,969	5 キヤノン	52,023
6 アステラス製薬	44,744	6 ソニー	38,880
7 日立製作所	38,967	7 パナソニック	37,017
8 三菱商事	38,888	8 村田製作所	35,276
9 三井物産	30,065	9 三菱電機	29,449
10 ヤフー	26,880	10 野村ホールディングス	27,091

※ 時価総額は、2015 年 3 月 4 日終値ベース。米国証券取引委員会 (SEC) に USGAAP に準拠した開示書類である Form 20-F を提出し、ニューヨーク証券取引所 (米国預託証券) に上場している企業もあるが (みずほフィナンシャルグループ等)、有価証券報告書は日本基準で作成しているため、ここには含めていない。

3. 最後に

企業が、IFRS を会計基準として採用するということは、何らかの経済合理性に基づいた経営判断の賜物である。ただし、その判断は、単に財務諸表上のメリット活用を意図しただけではなく、市場の拡大に向けた競争戦略あるいは資金調達の利便性を伴った財務戦略など様々な企業戦略を伴った結果でもある。IFRS は日本基準よりも開示すべき項目が多くなるが、これは企業のディスクロージャーの向上、透明性の確保に寄与するものでもある。現在、導入が予定されているコーポレートガバナンス・コードでは、「適切な情報開示と透明性の確保」、「株主との対話」ということが基本原則として盛り込まれている。その意味でも、IFRS の採用は、企業の成長戦略の一環としての「攻めのガバナンス」の実現につながる一つのプロセスとしても評価できる。先の報道では、IFRS を採用する企業は年内にも 100 社を超す見通しとされているが、2014 年 5 月に公表された自民党「日本再生ビジョン」では、会計基準等企業の国際化・ルールの国際水準への統一が謳われ、2016 年末までに 300 社程度の企業が IFRS を適用することに言及し、政府は積極的に環境整備に取り組むべきとされている。今後、任意適用の拡大に従って、強制適用に向けた議論も再び出てくる可能性があるのではないだろうか。

プライムジャパン株式会社

〒103-0023

東京都中央区日本橋本町 2-4-5 扶桑日本橋ビル6階

03-3231-0414

<http://www.primejapan.co.jp/>

本資料は一般的あるいは概略的な情報を提供する目的で作成されたものです。個別にプロフェッショナルからのアドバイスを受けることなく、本資料の情報を基に判断し行動されないようお願いいたします。本資料に含まれる情報は正確性、完全性または目的適合性を保証するものではありません。本資料に含まれる情報に基づき何らかの行動を起こされたり、起こされなかったりしたことにより発生した結果について、プライムジャパン株式会社および役員はいかなる責任、義務も負いません。

© 2015 Prime Japan Co., Ltd. All rights reserved.